

夢洲は「底なし沼」？

毎日新聞 8 日朝刊社会面に夢洲は「底なし沼」？と大きな見出し記事。私のコメントも掲載されているので、抜粋して紹介したい。

2025 年大阪・関西万博の会場建設費が資材や人件費の高騰を理由に、当初の 1.9 倍の最大 2350 億円に膨らむ見通しとなった。増額は 2 度目だが、舞台となる大阪市の人工島・夢洲（此花区）を巡っては、新駅やアクセスルートの整備など周辺・関連工事でも事業費の上振れが相次いでいる。

隣接地で 30 年の開業を目指すカジノを含む統合型リゾート (IR) に関する公費負担も膨張しており、増額の連鎖が止まらない。

夢洲を巡る主な事業と上振れ額。

- ・ 地下鉄延伸工事 約 96 億円 原因—軟弱地盤、地盤沈下などへの対応
- ・ 夢洲駅の構造強化など 約 33 億円 一道路計画の変更など
- ・ 夢洲駅の関連施設 約 30 億円 一民間事業者が公募に応じず
- ・ 淀川左岸線の仮設工事 約 50 億円 一土壌汚染や軟弱地盤で工事遅れ
- ・ IR 用地の土壌対策 788 億円 一液状化や土壌汚染への対策
- ・ 万博跡地の土壌対策 約 766 億円 //
- ・ IR 拡張地の土壌対策 約 257 億円 //

IR 用地を巡っては、市民らが 22 年 7 月、市が土壌対策費を負担するのは違法だとして、市側に事業者と契約締結しないよう求めて提訴。23 年 4 月には、別の市民団体が賃料が不当に安く違法だとして、市側に事業者と契約しないよう求める訴えを起こし、大阪地裁で併合審理されている。

原告団のメンバーで名古屋市立大の山田明名誉教授（地方財政学）は「関連工事や周辺工事でも上振れが相次ぎ、特に大阪市の負担が大きくなっている。大型事業で開催自治体の負担が膨らむのは、愛知万博でもみられた典型的な構図だ」と指摘。「走り出したら止まれなくなり、負担の限界が見えない。市は一度立ち止まって市民への説明責任を果たすべきだ」と話す。

市民団体「おおさか市民ネットワーク」の藤永延代代表は「夢洲で万博や IR をやること自体が間違いで、行政は軟弱地盤を甘く見ていたのではないか。お金も時間も技術も余計にかかり、もはや底なし沼だ」と批判した。

大阪府・市は IR の経済波及効果を年約 1 兆 1400 億円、万博は 2 兆円を超えるとしている。吉村知事は会場建設費増額を受け入れた 1 日、報道陣にこう決意を語った。「2300 万人が訪れて交流・消費し、工事もあって、大きな経済効果が生まれる。会場に近い大阪・関西は当然だが、（効果が）国全体に及ぶように取り組んでいきたい」

(2023 年 11 月 14 日)